

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成20年12月12日
【中間会計期間】	第58期中(自 平成20年 3月21日 至 平成20年 9月20日)
【会社名】	大宝運輸株式会社
【英訳名】	Taiho Transportation Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小笠原 和 俊
【本店の所在の場所】	名古屋市中区金山五丁目 3 番17号
【電話番号】	(052)871-5831
【事務連絡者氏名】	経理部長 足 立 敏 治
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区金山五丁目 3 番17号
【電話番号】	(052)871-5831
【事務連絡者氏名】	経理部長 足 立 敏 治
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目 8 番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期中	第57期中	第58期中	第56期	第57期
会計期間	自 平成18年 3月21日 至 平成18年 9月20日	自 平成19年 3月21日 至 平成19年 9月20日	自 平成20年 3月21日 至 平成20年 9月20日	自 平成18年 3月21日 至 平成19年 3月20日	自 平成19年 3月21日 至 平成20年 3月20日
営業収益 (千円)	5,316,404	5,386,602	5,156,175	10,504,843	10,508,469
経常利益 (千円)	173,117	331,974	197,700	330,266	551,656
中間(当期)純利益 (千円)	74,967	139,872	104,986	124,486	285,169
持分法を適用した場合 の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	1,140,000	1,140,000	1,140,000	1,140,000	1,140,000
発行済株式総数 (株)	7,560,000	7,560,000	7,560,000	7,560,000	7,560,000
純資産額 (千円)	7,025,169	7,117,978	7,272,704	7,034,709	7,209,994
総資産額 (千円)	10,095,555	10,050,410	9,885,417	9,888,865	10,035,806
1株当たり純資産額 (円)	931.27	943.94	964.87	932.73	956.47
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	9.94	18.55	13.93	16.50	37.82
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)	5	5	5	10	10
自己資本比率 (%)	69.6	70.8	73.6	71.1	71.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	277,266	400,812	72,061	710,382	740,150
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	384,373	200,897	137,356	646,395	179,561
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	187,868	189,561	144,904	269,244	355,444
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	1,264,743	1,364,813	1,349,406	1,354,461	1,559,606
従業員数 (名)	1,408	1,318	1,300	1,303	1,293

- (注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。
 2 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 3 当社は関連会社がないため、「持分法を適用した場合の投資利益」については記載しておりません。
 4 当社は潜在株式がないため、「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については記載しており

ません。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。
また、関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間会計期間において、関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成20年9月20日現在

事業部門別	従業員数(名)
貨物運送事業	508
倉庫事業	725
その他事業	49
管理推進本部・営業推進本部	18
合計	1,300

(注) 従業員は就業人員であり、パートナー社員及び嘱託社員を含めております。

(2) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績の状況

当中間期におけるわが国経済は、米国の金融システムの混乱が世界の金融や国家財政を巻き込む混乱をもたらし、日本の実経済においても米国民の購買力に頼ってきた輸出産業を中心に、急激な生産の縮小や、雇用の縮小が経済や生活の様々な場面で具体的に表面にあらわれるようになっていきます。

運輸業界は、中間期中は空前の原油高が続いたものの、9月に入り価格が下がり始めました。しかし今後業界全体の輸送量の減少は避けられず、同業異業にかかわらず競争は激化するものと思われます。

このような環境の中、当社の中間期は売上・利益とも前年同期比で減少させ苦戦を強いられています。

その結果、営業収益は51億5千6百万円（前年同期比4.3%減）、経常利益は1億9千7百万円（前年同期比40.4%減）、中間純利益は1億4百万円（前年同期比24.9%減）となりました。

今後、新規顧客開発に戦力を投下しつつ、まだ望むような成果が出せませんが、問題点を洗い出し、組織の体制を強化し、成果に結びつけてまいります。

また社員の採用面では、若干の追い風を活かし、自社戦力の比率を高め物流サービスの品質を向上させ競争力を高めてまいります。

なお中間配当金につきましては、11月12日開催の取締役会におきまして1株につき5円と決定させていただきます。

なお、当中間会計期間の部門別の営業収益は次のとおりであります。

	金額(千円)	構成比(%)
貨物運送事業	3,960,908	76.8
倉庫事業	1,110,972	21.6
その他事業	84,294	1.6
合計	5,156,175	100.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の中間期末残高は、13億4千9百万円となり、前年同期と比較し、1千5百万円の減少となりました。

当中間期の各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期において、営業活動の結果得られた資金は、7千2百万円（前年同期比82.0%減）となりました。これは主に、法人税等の支払2億7百万円（前年同期比174.0%増）があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期において、投資活動の結果使用した資金は、1億3千7百万円（前年同期比31.6%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1億3千6百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期において、財務活動の結果使用した資金は、1億4千4百万円（前年同期比23.6%減）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出1億7百万円（前年同期比29.1%減）及び配当金の支払3千7百万円（前年同期比0.6%減）があったこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社の営んでおります事業は、貨物運送事業、倉庫事業、その他事業であり、役務の提供を主体とする事業の性格上、生産及び受注の状況を事業部門別に示すことはしていません。

また、販売の状況として事業別の営業実績を示せば次のとおりであります。

営業実績

輸送屯数及び収益は次のとおりであります。

区分	前中間会計期間 (自 平成19年3月21日 至 平成19年9月20日)		当中間会計期間 (自 平成20年3月21日 至 平成20年9月20日)	
	輸送屯数(千屯)	営業収益(千円)	輸送屯数(千屯)	営業収益(千円)
貨物運送事業	535	4,130,956	513	3,960,908
倉庫事業		1,173,609		1,110,972
その他事業		82,036		84,294
合計	535	5,386,602	513	5,156,175

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 貨物運送事業における輸送屯数のうち、備車によるものは前中間会計期間260千屯、当中間会計期間246千屯であります。

また備車による収益は前中間会計期間2,012,856千円、当中間会計期間1,920,984千円であります。

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成20年9月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年12月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,560,000	7,560,000	名古屋証券取引所 市場第2部	
計	7,560,000	7,560,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年3月21日～ 平成20年9月20日		7,560		1,140,000		1,120,000

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
小笠原 和 俊	名古屋市北区	1,699	22.5 %
岩瀬合名会社	名古屋市中区金山1丁目6 7	704	9.3 %
小笠原 俊 明	名古屋市北区	350	4.6 %
ソシエテジェネラルエヌアール エイエヌオーディティティ 常任代理人 香港上海銀行東京 支店	東京都中央区日本橋3丁目11番1号	324	4.3 %
商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10 17	297	3.9 %
小笠原 道 弘	名古屋市北区	225	3.0 %
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7 - 1	204	2.7 %
小笠原 正 俊	名古屋市守山区	161	2.1 %
三菱UFJ信託銀行株式会社 常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	144	1.9 %
高末株式会社	名古屋市熱田区横田2丁目4 - 2 6	125	1.7 %
計		4,235	56.0 %

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年9月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 22,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,441,000	7,441	
単元未満株式	普通株式 97,000		
発行済株式総数	7,560,000		
総株主の議決権		7,441	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式は含まれておりません。

【自己株式等】

平成20年9月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大宝運輸株式会社	名古屋市中区金山五丁目 3番17号	22,000		22,000	0.3%
計		22,000		22,000	0.3%

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	480	470	467	464	462	453
最低(円)	430	436	437	430	462	310

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所市場第2部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成19年3月21日から平成19年9月20日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成20年3月21日から平成20年9月20日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間会計期間(平成19年3月21日から平成19年9月20日まで)及び当中間会計期間(平成20年3月21日から平成20年9月20日まで)の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

3 中間連結財務諸表について

「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等からみて、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.5 %
売上高基準	0.1 %
利益基準	1.5 %
利益剰余金基準	0.6 %

会社間項目の消去前の数値により算出しております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年9月20日)		当中間会計期間末 (平成20年9月20日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,364,813		1,359,439		1,569,606	
2 受取手形		89,343		95,782		120,104	
3 営業未収金		1,481,595		1,610,169		1,476,828	
4 貯蔵品		10,340		11,927		12,575	
5 繰延税金資産		109,300		105,797		129,291	
6 その他		271,778		278,298		229,916	
7 貸倒引当金		317		344		322	
流動資産合計		3,326,855	33.1	3,461,071	35.0	3,537,998	35.3
固定資産							
1 有形固定資産	1,2						
(1) 建物		1,786,200		1,704,120		1,724,360	
(2) 車両運搬具		467,082		368,768		408,789	
(3) 土地		3,774,853		3,774,853		3,774,853	
(4) その他		138,555		120,698		132,363	
有形固定資産合計		6,166,691	61.4	5,968,440	60.4	6,040,365	60.2
2 無形固定資産		31,346	0.3	31,986	0.3	29,639	0.3
3 投資その他の資産							
(1) 投資その他の資産		525,551		423,919		427,856	
(2) 貸倒引当金		34				54	
投資その他の資産合計		525,517	5.2	423,919	4.3	427,802	4.2
固定資産合計		6,723,555	66.9	6,424,346	65.0	6,497,807	64.7
資産合計		10,050,410	100.0	9,885,417	100.0	10,035,806	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年9月20日)		当中間会計期間末 (平成20年9月20日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形		9,867		12,593		10,170	
2 営業未払金		611,675		601,186		534,136	
3 短期借入金	2	237,367		160,176		185,449	
4 未払費用		499,482		499,748		465,328	
5 未払法人税等		143,504		79,949		217,973	
6 賞与引当金		212,191		214,668		216,270	
7 役員賞与引当金		19,000		11,000		35,000	
8 その他		99,086		81,462		134,914	
流動負債合計		1,832,174	18.2	1,660,784	16.8	1,799,242	17.9
固定負債							
1 長期借入金	2	658,938		502,092		583,913	
2 繰延税金負債		868					
3 退職給付引当金		224,416		226,454		223,176	
4 役員退職慰労引当金		178,703		186,050		182,148	
5 その他		37,331		37,331		37,331	
固定負債合計		1,100,257	11.0	951,928	9.6	1,026,569	10.3
負債合計		2,932,431	29.2	2,612,713	26.4	2,825,811	28.2

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年9月20日)		当中間会計期間末 (平成20年9月20日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		1,140,000	11.3	1,140,000	11.6	1,140,000	11.3
2 資本剰余金							
資本準備金		1,120,000		1,120,000		1,120,000	
資本剰余金合計		1,120,000	11.2	1,120,000	11.3	1,120,000	11.2
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		198,487		198,487		198,487	
(2) その他利益剰余金							
役員退職積立金		6,000		6,000		6,000	
土地圧縮積立金		177,998		177,998		177,998	
特別償却準備金		146					
別途積立金		4,210,000		4,280,000		4,210,000	
繰越利益剰余金		206,824		311,860		314,564	
利益剰余金合計		4,799,457	47.8	4,974,347	50.3	4,907,051	48.9
4 自己株式		7,350	0.1	8,829	0.1	8,569	0.1
株主資本合計		7,052,107	70.2	7,225,517	73.1	7,158,481	71.3
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		65,871	0.6	47,186	0.5	51,513	0.5
評価・換算差額 等 合計		65,871	0.6	47,186	0.5	51,513	0.5
純資産合計		7,117,978	70.8	7,272,704	73.6	7,209,994	71.8
負債純資産合計		10,050,410	100.0	9,885,417	100.0	10,035,806	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年 3月21日 至 平成19年 9月20日)		当中間会計期間 (自 平成20年 3月21日 至 平成20年 9月20日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成19年 3月21日 至 平成20年 3月20日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業収益		5,386,602	100.0	5,156,175	100.0	10,508,469	100.0
営業原価		4,849,303	90.0	4,756,855	92.3	9,532,638	90.7
営業総利益		537,299	10.0	399,320	7.7	975,831	9.3
販売費及び一般管理 費		219,592	4.1	209,187	4.1	438,757	4.2
営業利益		317,706	5.9	190,133	3.6	537,073	5.1
営業外収益	1	23,281	0.4	14,188	0.3	31,098	0.3
営業外費用	2	9,013	0.1	6,622	0.1	16,515	0.2
経常利益		331,974	6.2	197,700	3.8	551,656	5.2
特別利益	3	79,019	1.5	1,726	0.0	146,453	1.4
特別損失	4	148,460	2.8	3,719	0.0	154,920	1.4
税引前中間(当 期)純利益		262,532	4.9	195,706	3.8	543,189	5.2
法人税、住民税 及び事業税		134,000		70,000		290,000	
法人税等調整額		11,339	2.3	20,720	1.8	31,979	2.5
中間(当期)純利 益		139,872	2.6	104,986	2.0	285,169	2.7

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成19年3月21日 至 平成19年9月20日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計			
				役員退職積立金	土地圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金				繰越利益剰余金
平成19年3月20日残高(千円)	1,140,000	1,120,000	198,487	6,000	177,998	292	4,180,000	134,516	4,697,295	6,636	6,950,659
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当								37,710	37,710		37,710
特別償却準備金の取崩						146		146			
別途積立金の積立							30,000	30,000			
中間純利益								139,872	139,872		139,872
自己株式の取得										714	714
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)											
中間会計期間中の変動額合計(千円)						146	30,000	72,308	102,161	714	101,447
平成19年9月20日残高(千円)	1,140,000	1,120,000	198,487	6,000	177,998	146	4,210,000	206,824	4,799,457	7,350	7,052,107

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成19年3月20日残高(千円)	84,049	7,034,709
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当		37,710
特別償却準備金の取崩		
別途積立金の積立		
中間純利益		139,872
自己株式の取得		714
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	18,178	18,178
中間会計期間中の変動額合計(千円)	18,178	83,269
平成19年9月20日残高(千円)	65,871	7,117,978

当中間会計期間(自 平成20年3月21日 至 平成20年9月20日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計			
				役員退職積立金	土地圧縮積立金	別途積立金				繰越利益剰余金
平成20年3月20日残高(千円)	1,140,000	1,120,000	198,487	6,000	177,998	4,210,000	314,564	4,907,051	8,569	7,158,481
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当							37,690	37,690		37,690
別途積立金の積立						70,000	70,000			
中間純利益							104,986	104,986		104,986
自己株式の取得									259	259
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計(千円)						70,000	2,704	67,295	259	67,036
平成20年9月20日残高(千円)	1,140,000	1,120,000	198,487	6,000	177,998	4,280,000	311,860	4,974,347	8,829	7,225,517

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成20年3月20日残高(千円)	51,513	7,209,994
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当		37,690
別途積立金の積立		
中間純利益		104,986
自己株式の取得		259
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	4,326	4,326
中間会計期間中の変動額合計(千円)	4,326	62,709
平成20年9月20日残高(千円)	47,186	7,272,704

前事業年度(自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計		
				役員退職積立金	土地圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月20日残高(千円)	1,140,000	1,120,000	198,487	6,000	177,998	292	4,180,000	134,516	4,697,295	6,636	6,950,659
事業年度中の変動額											
剰余金の配当								75,413	75,413		75,413
特別償却準備金の取崩						292		292			
別途積立金の積立							30,000	30,000			
当期純利益								285,169	285,169		285,169
自己株式の取得										1,933	1,933
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計(千円)						292	30,000	180,048	209,755	1,933	207,821
平成20年3月20日残高(千円)	1,140,000	1,120,000	198,487	6,000	177,998		4,210,000	314,564	4,907,051	8,569	7,158,481

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成19年3月20日残高(千円)	84,049	7,034,709
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		75,413
特別償却準備金の取崩		
別途積立金の積立		
当期純利益		285,169
自己株式の取得		1,933
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	32,536	32,536
事業年度中の変動額合計(千円)	32,536	175,285
平成20年3月20日残高(千円)	51,513	7,209,994

【中間キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成19年 3月21日 至 平成19年 9月20日)	(自 平成20年 3月21日 至 平成20年 9月20日)	(自 平成19年 3月21日 至 平成20年 3月20日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税引前中間(当期)純利益		262,532	195,706	543,189
2 減価償却費		199,083	185,500	409,252
3 貸倒引当金の減少額		81	32	56
4 賞与引当金の減少額		5,492	1,602	1,413
5 役員賞与引当金の増減額		2,250	24,000	13,750
6 退職給付引当金の増減額		5,363	3,278	6,603
7 役員退職慰労引当金の増 加額		72,413	3,901	75,858
8 受取利息及び受取配当金		8,276	8,601	11,222
9 支払利息		9,013	6,622	16,264
10 固定資産除却損		1,025	3,719	1,469
11 売上債権の増加額		140,911	109,019	166,905
12 たな卸資産の増減額		24	647	2,209
13 仕入債務の増加額		84,225	69,472	6,989
14 その他		11,471	47,614	24,449
小計		477,415	277,979	902,812
15 利息及び配当金の受取額		8,276	8,601	11,222
16 利息の支払額		9,013	6,622	16,264
17 法人税等の支払額		75,866	207,897	157,619
営業活動による キャッシュ・フロー		400,812	72,061	740,150
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有価証券の取得 による支出		199,280	199,280	199,280
2 有価証券の償還による収 入		-	199,280	-
3 有形固定資産の取得による 支出		3,153	136,752	60,975
4 その他		1,535	604	80,694
投資活動による キャッシュ・ フロー		200,897	137,356	179,561
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 長期借入金の返済による支 出		151,076	107,094	278,019
2 配当金の支払額		37,771	37,550	75,492
3 その他		714	259	1,933
財務活動による キャッシュ・フロー		189,561	144,904	355,444
現金及び現金同等物の増減額		10,352	210,199	205,144
現金及び現金同等物の期首残 高		1,354,461	1,559,606	1,354,461

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,364,813	1,349,406	1,559,606
----------------------	--	-----------	-----------	-----------

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成19年 3月21日 至 平成19年 9月20日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3月21日 至 平成20年 9月20日)	前事業年度 (自 平成19年 3月21日 至 平成20年 3月20日)
1 資産の評価基準及び評価方法 (1) たな卸資産 (2) 有価証券	<p>貯蔵品.....移動平均法による原価法</p> <p>子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p>	<p>同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産	<p>定率法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以後取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以後取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成19年 3月21日 至 平成19年 9月20日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3月21日 至 平成20年 9月20日)	前事業年度 (自 平成19年 3月21日 至 平成20年 3月20日)
(2) 無形固定資産	定額法 なお耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ6,171千円減少しております。 同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成19年 3月21日 至 平成19年 9月20日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3月21日 至 平成20年 9月20日)	前事業年度 (自 平成19年 3月21日 至 平成20年 3月20日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理することとしております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成19年3月21日 至 平成19年9月20日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月21日 至 平成20年9月20日)	前事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)
<p>4 リース取引の処理方法</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 従来、役員退職慰労金の過年度相当額245,726千円については平成18年3月期より5年間で均等額を繰入計上することとしておりましたが、当期に一括繰入計上する方法に変更しました。 この変更は、改正後の「租税特別措置法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号)が当期公表され、これを早期適用したことによるものであります。 この変更に伴い、過年度相当額の残額147,435千円を特別損失に計上しております。 この結果、従来の方によった場合と比較して、税引前中間純利益122,862千円減少しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>同左</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 従来、役員退職慰労金の過年度相当額245,726千円については平成18年3月期より5年間で均等額を繰入計上することとしておりましたが、当期に一括繰入計上する方法に変更しました。 この変更は、改正後の「租税特別措置法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号)が当期公表され、これを早期適用したことによるものであります。 この変更に伴い、過年度相当額の残額147,435千円を特別損失に計上しております。 この結果、従来の方によった場合と比較して、税引前当期純利益は98,289千円減少しております。</p> <p>同左</p>

5 ヘッジ会計の方法	変動金利の借入金の借入 時において、金利変動リス クをヘッジするために、金 利スワップを利用してお ります。 なお、この金利スワップに ついては、特例処理を採用 しております。	同左	同左
------------	---	----	----

項目	前中間会計期間 (自 平成19年3月21日 至 平成19年9月20日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月21日 至 平成20年9月20日)	前事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)
6 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。	同左	同左
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜処理 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺の上、流動負債「その他」に含めております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 税抜処理

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成19年9月20日)	当中間会計期間末 (平成20年9月20日)	前事業年度末 (平成20年3月20日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	5,139,633千円	5,384,644千円	5,270,673千円
2 担保資産	(1) 担保提供資産 建物 482,580千円 土地 1,140,526千円 計 1,623,106千円 (2) 担保資産に対応する債務 短期借入金 237,367千円 長期借入金 658,938千円 計 896,305千円	(1) 担保提供資産 建物 443,411千円 土地 1,140,526千円 計 1,583,937千円 (2) 担保資産に対応する債務 短期借入金 160,176千円 長期借入金 502,092千円 計 662,268千円	(1) 担保提供資産 建物 462,328千円 土地 1,140,526千円 計 1,602,855千円 (2) 担保資産に対応する債務 短期借入金 185,449千円 長期借入金 583,913千円 計 769,362千円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自平成19年3月21日 至平成19年9月20日)	当中間会計期間 (自平成20年3月21日 至平成20年9月20日)	前事業年度 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)
1 営業外収益の主要項目	受取利息 1,168千円 受取配当金 7,108千円	受取利息 975千円 受取配当金 7,626千円	受取利息 2,481千円 受取配当金 8,741千円
2 営業外費用の主要項目	支払利息 9,013千円	支払利息 6,622千円	支払利息 16,264千円
3 特別利益の主要項目	規程改定に伴う役員退職慰勞引当金戻入益 78,466千円		規程改定に伴う役員退職慰勞引当金戻入益 78,466千円
4 特別損失の主要項目	過年度役員退職慰勞引当金繰入額 147,435千円		過年度役員退職慰勞引当金繰入額 147,435千円
5 減価償却実施額			
有形固定資産	194,663千円	180,757千円	400,387千円
無形固定資産	2,431千円	2,753千円	4,887千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成19年3月21日 至 平成19年9月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	7,560,000			7,560,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	17,917	1,400		19,317

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,400株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月13日 定時株主総会	普通株式	37,710	5	平成19年3月20日	平成19年6月14日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	繰越利益 剰余金	37,703	5	平成19年9月20日	平成19年11月30日

当中間会計期間（自 平成20年 3月21日 至 平成20年 9月20日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	7,560,000			7,560,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	21,888	600		22,488

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 600 株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月13日 定時株主総会	普通株式	37,690	5	平成20年3月20日	平成20年6月16日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年11月12日 取締役会	普通株式	繰越利益 剰余金	37,687	5	平成20年9月20日	平成20年11月28日

前事業年度（自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,560,000			7,560,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	17,917	3,971		21,888

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
 単元未満株式の買取りによる増加3,971株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月13日 定時株主総会	普通株式	37,710	5	平成19年3月20日	平成19年6月14日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	37,703	5	平成19年9月20日	平成19年11月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月13日 定時株主総会	普通株式	繰越利益剰 余金	37,690	5	平成20年3月20日	平成20年6月16日

（中間キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間会計期間 (自 平成19年3月21日 至 平成19年9月20日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月21日 至 平成20年9月20日)	前事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)
現金及び現金同等物の中間会計 期間末残高と中間貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間会計 期間末残高と中間貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高 と貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係
現金及び預金 1,364,813千円	現金及び預金 1,359,439千円	現金及び預金 1,569,606千円
現金及び現金同等 物 1,364,813千円	預入期間3ヶ月超 の定期預金 10,032千円	預入期間3ヶ月超 の定期預金 10,000千円
	現金及び現金同等 物 1,349,406千円	現金及び現金同等 物 1,559,606千円

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるもの

	前中間会計期間末 (平成19年9月20日)			当中間会計期間末 (平成20年9月20日)			前事業年度末 (平成20年3月20日)		
	取得原価 (千円)	中間貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	126,729	236,787	110,058	138,225	216,594	78,368	138,225	224,440	86,214
(2) 債券									
(3) その他									
合計	126,729	236,787	110,058	138,225	216,594	78,368	138,225	224,440	86,214

時価評価されていない主な有価証券

	前中間会計期間末 (平成19年9月20日)	当中間会計期間末 (平成20年9月20日)	前事業年度末 (平成20年3月20日)
	中間貸借対照表計上額 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券			
割引商工債券	199,640	199,640	199,280
(2) 子会社株式及び関連会社株式			
子会社株式	17,000	17,000	17,000

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間 (自 平成19年3月21日 至 平成19年9月20日)

デリバティブ取引については、全てヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当中間会計期間 (自 平成20年3月21日 至 平成20年9月20日)

デリバティブ取引については、全てヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

前事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)

デリバティブ取引については、全てヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成19年3月21日 至 平成19年9月20日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成20年3月21日 至 平成20年9月20日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成19年 3 月21日 至 平成19年 9 月20日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3 月21日 至 平成20年 9 月20日)	前事業年度 (自 平成19年 3 月21日 至 平成20年 3 月20日)
1 株当たり純資産額	943円94銭	964円87銭	956円47銭
1 株当たり中間(当期)純利益	18円55銭	13円93銭	37円82銭
潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益			

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりませ
 ん。

2 1 株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成19年 3 月21日 至 平成19年 9 月20日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3 月21日 至 平成20年 9 月20日)	前事業年度 (自 平成19年 3 月21日 至 平成20年 3 月20日)
中間(当期)純利益	139,872千円	104,986千円	285,169千円
普通株主に帰属しない金額			
普通株式に係る中間(当期) 純利益	139,872千円	104,986千円	285,169千円
期中平均株式数	7,541千株	7,537千株	7,540千株

(2) 【その他】

平成20年11月12日開催の取締役会決議に基づき、当期における中間配当を実施することとしまし
 た。

- 1 中間配当金の総額.....37,687,560円(1 株につき 5円)
- 2 支払請求権の効力発生日及び支払開始日.....平成20年11月28日
- 3 支払対象.....平成20年9月20日の最終の株主名簿及び実質
 株主名簿に記載又は記録された株主または
 登録質権者

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第57期)	自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日	平成20年6月16日 東海財務局長に提出。
---------------------	----------------	------------------------------	--------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月7日

大宝運輸株式会社
取締役会御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 稲越千束
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鬼頭潤子
業務執行社員

指定社員 公認会計士 豊田裕一
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大宝運輸株式会社の平成19年3月21日から平成20年3月20日までの第57期事業年度の中間会計期間（平成19年3月21日から平成19年9月20日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大宝運輸株式会社の平成19年9月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成19年3月21日から平成19年9月20日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項3(5)に記載のとおり、会社は役員退職慰労金の過年度相当額245,726千円について、平成18年3月期より5年間で均等額を繰入計上していたが、当期に一括繰入計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年12月12日

大宝運輸株式会社
取締役会御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 稲越千束
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鬼頭潤子
業務執行社員

指定社員 公認会計士 豊田裕一
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大宝運輸株式会社の平成20年3月21日から平成21年3月20日までの第58期事業年度の中間会計期間（平成20年3月21日から平成20年9月20日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大宝運輸株式会社の平成20年9月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成20年3月21日から平成20年9月20日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。